

目黒区独自の歳入確保策を講じ 区民に希望を与えよ!

公明党目黒区議団
川原のぶあき 議員

<財政健全化に向けての歳入確保策>

(1) 公的不動産の所有や利用形態を合理化していく PRE 戦略について、目黒区の考えを示せ。(2) 区総合庁舎の屋上を民設民営によるフットサルコートとして賃貸し、有効活用せよ。(3) 広告事業専任組織を設置し、広告事業を拡大し、歳入増加を目指せ。(4) 2012年開園予定の大橋ジャンクション屋上公園「目黒天空の庭」にネーミングライツを導入し、歳入確保せよ。(5) 特別区税の滞納対策として、クレジットカード納付を導入せよ。

<安心・安全の街づくり>

(1) 東日本大震災後の節電対策で、街が暗くなり犯罪が増えた。区の防犯対策を示せ。(2) 防犯性の高い鍵などの取り付け費用を補助するなど、住まいの防犯対策助成制度を導入せよ。

区長 (1) 資産売却も PRE 戦略の有効な方策の一つである。売却方法等について十分な準備をしていく。(2) 事務所としては目的外使用となり、設備経費も相当かかるため不可能と考える。(3) 専任組織の新設は難しい。新行革計画の

策定で、広告事業の拡大を始めとした積極的な歳入確保策を検討していく。(4) 地域住民の意向等を伺いつつ、ネーミングライツ導入の可能性を検討し、多様な財源確保に取り組みでいく。(5) システム導入経費などの課題がある。他自治体の情報を集め、調査研究していく。

<安心・安全の街づくり>

(1) 東日本大震災後の節電対策で、街が暗くなり犯罪が増えた。区の防犯対策を示せ。(2) 防犯性の高い鍵などの取り付け費用を補助するなど、住まいの防犯対策助成制度を導入せよ。

区長 (1) 関係機関と連携し、生活安全パトロール、緊急情報メール配信などで防犯対策に努めていく。(2) 導入区の実施状況等を調査し、財政負担などを勘案の上、導入を検討していく。

区民の安全・安心を守れ 子ども達の道徳教育を拡充せよ

自由民主党目黒区議団
赤城 ゆたか 議員

<災害対策>

東日本大震災の教訓を踏まえ、東京直下型地震災害対策を一層強化し、さらに都市部におけるゲリラ豪雨や台風による災害対策を区民の生命・財産を守る上で早急に検証し、見直しも含めて必要な対策を検討しなければならない。(1) 自助・共助・公助の視点に立った災害対策について、町会・自治会組織に属さない一般区民へ理解を求める方策を伺う。(2) 関係防災機関が機能を有効に発揮するため、区は東京都や近隣区と常に情報共有、連携、協力をしながら検討や対策を講じるべきだが、区の具体的な取り組みを伺う。(3) 帰宅困難者の受け入れに、住区施設が活躍した。災害発生時の避難所運営の在り方、帰宅困難者の受け入れ体制など課題の解決に向け、区はどのように考え、取り組むのか。

<新しい学習指導要領の実施>

外国語教育と道徳教育の充実について、区の考えを伺う。(1) 学校の教育活動全体における道徳教育の役割と、取り組みの方向性を示せ。(2) インターネットを活用し、テレビ会話による英語学習環境を整えよ。(3) モレノバレー教育学区に替わる米国(英語圏)の交流を再開せよ。

教育長 (1) 教育開発指定校での研究成果を生かし、区独自の教材の開発や体験活動を生かした授業等で、道徳教育の充実を図っていく。(2) 外国語指導員を活用した直接的なコミュニケーションを充実させつつ、テレビ会話システム導入を検討していく。(3) 学校が自主的に行う外国の学校との交流活動が、教員や児童・生徒の現地訪問などに発展した場合、積極的に支援していく。

難訓練等の防災訓練実施に向けて、隣接区や東京都に働きかけていく。(3) 今回の震災に対する区の対応結果を検証し、震災対策の総括を取りまとめている。緊急の課題と中・長期的なものに整理し、国等の動向を注視しながら、早期に具体的かつ実践的な防災対策についての検討を進めていく。

<新しい学習指導要領の実施>

外国語教育と道徳教育の充実について、区の考えを伺う。(1) 学校の教育活動全体における道徳教育の役割と、取り組みの方向性を示せ。(2) インターネットを活用し、テレビ会話による英語学習環境を整えよ。(3) モレノバレー教育学区に替わる米国(英語圏)の交流を再開せよ。

教育長 (1) 教育開発指定校での研究成果を生かし、区独自の教材の開発や体験活動を生かした授業等で、道徳教育の充実を図っていく。(2) 外国語指導員を活用した直接的なコミュニケーションを充実させつつ、テレビ会話システム導入を検討していく。(3) 学校が自主的に行う外国の学校との交流活動が、教員や児童・生徒の現地訪問などに発展した場合、積極的に支援していく。

平成22年度 各会計 歳入歳出決算のあらまし

各会計の決算額、一般会計決算の内訳の概要は、図表のとおりです。(図表の数値は、四捨五入をした関係で、一部合計が合わない場合があります。)

	平成22年度	平成21年度	増減率(%)
一般会計	歳入 888.3	952.3	△ 6.7
	歳出 862.0	911.1	△ 5.4
国民健康保険特別会計	歳入 234.4	231.3	1.3
	歳出 229.9	227.9	0.9
老人保健医療特別会計	歳入 0.1	0.7	△ 83.0
	歳出 0.1	0.6	△ 81.3
後期高齢者医療特別会計	歳入 47.8	49.1	△ 2.7
	歳出 47.6	49.0	△ 2.8
介護保険特別会計	歳入 152.9	145.5	5.1
	歳出 149.6	143.5	4.2
用地特別会計	歳入 2.2	2.2	△ 1.4
	歳出 2.2	2.2	△ 1.4

歳入 888.3 億円 (100%)

歳出 862.0 億円 (100%)

一般会計決算の内訳 (単位: 億円)

特別区税 380.3 (42.8%)
健康福祉費 365.2 (42.4%)
教育費 104.8 (12.2%)
公債費 80.1 (9.3%)
国民生活費 84.2 (9.8%)
国庫支出金 88.0 (9.9%)
都市整備費 67.8 (7.9%)
環境清掃費 46.0 (5.3%)
産業経済費 29.2 (3.4%)
議会費その他 6.8 (0.8%)
その他 137.1 (15.4%)

都支出金 39.9 (4.5%)
諸収入 49.3 (5.5%)
繰入金 51.1 (5.8%)

詳しくは「平成22年度目黒区各会計歳入歳出決算書」をご覧ください。△印は減

反対 **青木区長の財政運営失敗で180億削減！でも退職金1500万円！**

無所属・目黒独歩の会 須藤 甚一郎 議員

こんなことでは目黒区は「住みたくない町!目黒」「住み続けたくない町!目黒」になるのは明らかだ。

私たちの会派「無所属・目黒独歩の会」は、平成22年度の決算認定に反対する。その理由を述べる。青木英二区長は、区民無視のデタラメな目黒区の財政運営をやった結果、東京23区で最悪の財政状態にした。そのため無理やり3年間で180億円の経費削減をやっているが、行政サービスの悪化は避けられない。困ったものだ。

そもそも180億円削減の合理的な根拠は何もない。青木区長が財政運営に失敗しても、即座に穴埋めできる基金を積み立てるのが一番の目的だ。いわば、区民の日常生活を犠牲にして、青木区長の失

敗を隠すための基金積み立てだ。180億円カットは、何ら区民の役に立つものではない。

これまで紙おむつが必要なお年寄りには、無料で支給されたが有料になる。庶民いじめのひどい話だ。その一方で、青木区長は財政運営に失敗したのに、区民の税金から、たった4年間で1,500万円の退職金、給料は月額96万4,800円、期末手当(ボーナス)は506万3,000円といった超高額なカネを手にする。恥ずかしくないのか。区民の怒りが爆発している。

180億円の削減開始は、平成24年度、来年4月からだが、来年4月には区長選があり、青木区長が区長になれるかどうか、もろん不明だ。

賛成 **行財政改革を徹底し、さらなる区民サービスの向上を**

刷新めぐろ 青木 早苗 議員

目黒区は3年間で180億円という、かつてない規模の財源確保に迫られている。行政、議会、区民が一体となってこの緊急事態を乗り越え、さらなる改革のチャンスに変えていかなければならない。

まず、総合庁舎1階のワークサポートめぐろで行っている就労相談について、1人でも多く就職できるよう引き続き尽力せよ。区営住宅の家賃滞納と国民健康保険の保険料滞納は、支払っている方との公平性の観点からも問題だ。滞納対策を強化すること。住区住民会議の自主財源の確保について、自動販売機、有料ロッカー等で少しでも収益を得られるようにスクールソーシャルワーカーは大きな役割を果たした。東日本大震災以降の節

安全指導を徹底し、事故のないように配慮を。小学校で購入している防災頭巾は、安全性の面から防災用ヘルメットへ切り替えを検討すること。東山小学校の改築は、今回の緊急財政対策で延期を余儀なくされたが、平成27年度には確実に実施せよ。さらに、厳しい財政状況の下、170以上の区有施設のあり方も早急に検討する必要がある。

今後の区政運営には、現在取り組んでいる緊急財政対策を含め、徹底した行財政改革が必要だ。効果的、効率的な行財政運営の実現によって基礎自治体として財政能力を充実させて、さらなる区民サービスの向上に取り組むことを強く要望して、平成22年度目黒区一般会計歳入歳出決算認定の賛成討論とする。

表紙の写真を公募します

カラー、未発表のオリジナル作品で、目黒区内の風景・風物や、季節をイメージした作品を募集します。採用作品は、めぐろ区議会だよりに掲載します。次号は辰年や初詣など新年にちなむ題材で、締め切りは11月30日(当日必着)。応募方法等お問い合わせは、区議会事務局広報係へ

電話: 03-5722-9415
E-Mail: kugikai01@city.meguro.tokyo.jp

平成22年度 一般会計歳入歳出 決算認定に対する討論 (要旨)

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。

反対 **今求められるのは、地域経済の発展を図り 区民の暮らしを守ること**

日本共産党目黒区議団 石川 恭子 議員

日本共産党目黒区議団は、平成22年度目黒区一般会計決算の認定に反対する。リーマンショック以降、日本経済の「根幹」をなす中小企業は依然深刻で、大企業のリストは177万人に、働く者の年収は61万円も減る。目黒区でも、中小零細業者の景況は悪化が続き、生活保護世帯は2129世帯に、就学援助の受給率も増える。この年、区に最も求められたのは、地域経済の発展を図り区民の暮らしを守ること。

反対理由の第1は、区は区民犠牲の緊急財政対策を打ち出した。特養ホーム建設の延期、東山小学校・碑文谷体育館改築の延期、箱根保養所の廃止など、命と暮らしを守る区の責任を果たすものではない。第2は、経費削減の民営化によ

てサービスの低下と、公的現場での非正規雇用を増加。保育園給食の委託、保護者の声を無視して決定したからすもり・ふどう幼稚園の廃止などである。第3は、医療と介護の問題で、高い国保料・介護保険料による滞納者が増え、医療や介護を受けることさえできない事態。命に直結する医療と介護の充実を待たなしてある。さらに今年度示された180億円削減は、区民の財産である JR 跡地の売却、母子生活支援施設氷川荘の廃止など、福祉切り捨てと新たな区民犠牲が明らかに。以上日本共産党目黒区議団は、区民の生活を支え地元業者を活用し、福祉や災害に強い街づくりと、東日本大震災被災者への支援に奮闘することを表明する。

決算特別委員会正副委員長

香野 あかね 副委員長 二ノ宮 啓吉 委員長

賛成 **区民サービス低下を防ぎ 健全な財政運営のために評価ルール確立を**

自由民主党目黒区議団 飯田 倫子 議員

平成22年度決算は、経常収支比率が97.5パーセントと特別区の中で最も悪い数値となっており、収入に見合った一層の歳出削減が急務である。緊急財政対策として、今後3年間で180億円の歳出削減の検討をしたが、こうした見直しは財政が逼迫してから行うのではなく、経常的に実施すべきだ。削減項目の中には延期とした事業が多数ある。短期間で検討したため時間がなかったこと、評価のルールを確立していなかったことが問題だ。今後も継続して見直しを行っていくうえで、スピード、客観性、公平性を備えた評価ルールの確立が急務である。

また、補助金を交付している観光まちづくり協会等の運営について、包括外部監査で厳しい指摘を受けていながら検討

がほとんどされていないことや、改修時期が迫っている170以上の区施設について「事業計画」を作成し、費用対効果を比較しつつ優先順位をつけることを緊急課題とせよ。

さらに、災害への万全の備え、帰宅困難者への対応、AEDの活用と保守、シルバー人材センター補助の見直し、消防団活動の充実、第4特別養護老人ホーム建設延期の代替案、ふるさと納税、生活保護不正受給のチェック、決算時の財務諸表の添付、住区制度のあり方検討組織の立ち上げなど、決算特別委員会で我が会派の委員が指摘した課題を早期に検討し実行するよう強く要望して、平成22年度一般会計歳入歳出決算の認定に賛成する。

賛成 **新たな歳入確保策で希望を見出し、財政難を予見する体制を築け!**

公明党目黒区議団 佐藤 ゆたか 議員

公明党目黒区議団は、平成22年度目黒区一般会計歳入歳出決算の認定に賛成する。歳入減は、世界的な金融不安、円高、国内雇用問題等を反映した結果だと認識しており、歳出では、「暮らしサポート22」を実施し、生活者・中小企業等を支援したことは、必要な措置と評価する。

課題は、経常収支比率が97.5パーセントと過去最悪を更新し、財政硬直化が一層深刻化したことである。実施計画を推進させるには、積極的な歳入確保と更なる効率化が必要だ。

来年度から3年間、財政健全化に向けた180億円の事業見直しが始まる。この取り組みは、地域の再生、区民生活の安定に対する見通しが薄く、基金残高の維持が主眼であり、これで健全化が果たせる

とは思えない。少子高齢社会の到来に備え、170区有施設の在り方を施設白書にまとめ、相応しい街の形成を考え、環境に配慮する。その上で、時代性の合わない優先性の低い事業は、不断に廃止・縮小等の検討を議会に諮り、区民の理解を得なければならぬ。そのために事業の中身が見える行政評価シートを作り、複式簿記・発生主義会計に改革して、財政難をしっかりと予見する仕組みが何よりも重要である。

この危機は、全職員の意識改革なくして乗り越えられない。区長は強いリーダーシップを発揮し、本決算等で指摘した我が会派の要望を真剣に検討し、区民のためになる区政運営を執られることを切に要望する。

反対 **ピンチをチャンスに、新しい発想で財政を立て直せ!!**

みんなの党目黒区議団 秋元 かおる 議員

平成22年度一般会計決算認定に反対する。区民負担を強いる180億円もの予算を削減する緊急財政対策でも財政改善には至らず、緊急性と実効性ある施策を早急に実施していく必要がある。財政再建に求められるのは人件費と施設管理費用の削減である。170施設の多くが老朽化し、10年間で300億円もの改修費用が見込まれている。利用率の低い施設等の統廃を積極的に進め、施設管理費用の削減、売却などによる歳入増を目指すべきである。

人件費は給与削減ではなく新規採用を抑えた自然減に対応するというのが、100名を超える削減を行っても財政は改善しない。自治体派遣などを含め、ありとあらゆる制度を活用し人件費削減を行うべ

きである。緊急財政対策による行政サービス低下を防ぐためにも、補助金から寄付金へと発想転換を促し、民間活力を活かす「新しい公共」を実現すべきである。その一歩として補助金の多くが人件費に消えたり、民間で同様のサービスが提供されている外郭団体は直ちに廃止すべきである。

歳入に関しては、区施設の利用料金の見直し、ネーミングライツの導入、区施設での広告ディスプレイ等の税外収入を増やすべきである。目黒が直面する財政危機というピンチをチャンスに活かす新たな発想に基づく予算が策定されることを期待する。

賛成 **人と人とのつながり豊かなまちを作るために**

広吉 敦子 議員

平成22年度一般会計決算に賛成する。厳しい財政状況の中、「暮らしサポート22」で急激な経済悪化の対応策として取り組んだことは有効。「孤立」を防ぐ高齢者見守り事業と子育てカフェは普及促進すべき。学校サポートセンターにおけるスクールソーシャルワーカーは大きな役割を果たした。東日本大震災以降の節

電、放射能対策、被災地支援は真剣に取り組むべき。多様な人がつながるまちづくりをするために、ボランティア団体、NPOを育てる助成事業をせよ。孤立する親子を防ぐ地域子育て拠点事業も待機児童対策と平行して行い、子どもを中心にとした地域のネットワークができるよう支援せよ。

傍聴にお願いください

目黒区議会では、定例会(3月、6月、9月、11月の年4回)、臨時会、委員会(常任委員会、議会運営委員会、特別委員会)の傍聴ができます。傍聴は議会活動に触れる身近な機会です。傍聴をご希望の方は、区議会ホームページや区議会だよりなどで区議会・委員会の日程をご確認の上、当日、総合庁舎5階の区議会事務局においてください。申し込み書に住所・氏名をご記入いただければ、どなたでも傍聴できます。当日の会議の状況を撮影・録音を希望する場合は、申し込みの際にお申し出ください。なお、傍聴席では飲食禁止など、傍聴するにあたって守っていただくことがありますので、ご協力願います。

<本会議場での傍聴について>

傍聴席の入口は6階です。座席の数は約60席となっています。(満員の際は傍聴をお断りすることがあります。)

なお、車椅子のスペースや耳が聞こえにくい方のための専用イヤホンの用意がありますので、事務局職員にお申し出ください。

平成23年第4回定例会(予定)

11月22日(火)	議会運営委員会・本会議(一般質問)
24日(木)	本会議(一般質問)
25日(金)	議会運営委員会・本会議(議案付託)
28日(月)	常任委員会
29日(火)	//
30日(水)	震災対策調査特別委員会
12月6日(火)	議会運営委員会・本会議(議案議決)

*本会議の開会は午後1時、各委員会の開会は午前10時の予定です。